

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO 久保田 晴 夫
兼営業本部長

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理 柴 崎 敏 明
本部長兼法務部長兼法務課長

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理 柴 崎 敏 明
本部長兼法務部長兼法務課長

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 連結累計期間		第53期 第2四半期 連結累計期間		第52期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
営業収益	(千円)		6,167,960		5,905,692		11,822,558
経常利益	(千円)		116,973		186,670		180,347
四半期純利益または 四半期(当期)純損失()	(千円)		8,875		63,787		131,401
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		25,294		60,604		134,402
純資産額	(千円)		4,734,970		4,437,069		4,595,287
総資産額	(千円)		13,803,022		13,634,144		13,296,093
1株当たり四半期純利益金額 または四半期(当期)純損失金額 ()	(円)		1.70		12.51		25.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		33.6		31.7		33.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		297,305		506,386		498,171
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		549,984		245,782		554,611
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		209,379		200,927		232,512
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,879,109		1,695,056		1,636,439

回次		第52期 第2四半期 連結会計期間		第53期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		7.27		8.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第52期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有していないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第53期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第52期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により急激に落ち込んだ経済活動もサプライチェーンの復旧が早期に進んだこともあり生産活動が持ち直し、停滞していた個人消費も改善の兆しが見られましたが、欧州の金融不安や円高の進行等のリスク要因が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、人的資源を含めた経営資源の再配分を行ない震災による事業活動の停滞を最小限に止めながら、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件の獲得に向けた取り組みと顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動を展開し、新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大に努めてまいりました。また、商物一体物流サービスにおいては、鳥取県ロシアビジネスサポートシステム設置運營業務を受託し、ロシア極東地域での事業基盤の伸張が図られました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、物流効率化等の提案による新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大に加え、震災後の物流需要の増加もあり運送事業及び倉庫事業とも増収となりましたが、乗用車販売事業においては、震災による自動車生産の落ち込みが新車販売に大きく影響し、5,905百万円（対前年同四半期比95.7%）となりました。利益面におきましては、倉庫事業等の増収効果と乗用車販売事業においてコスト抑制を含め販売台数に応じた販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、営業利益は207百万円（対前年同四半期比140.8%）、経常利益は186百万円（対前年同四半期比159.6%）、四半期純利益は63百万円（前年同四半期は8百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

運送事業につきましては、震災の影響により全体的に輸送量が減少しましたが、新規顧客の獲得と既存顧客の受注高の増加及び震災後の物流需要の増加もあり、食品、化学製品、石油ゴム製品等の輸送量が増加し、営業収益は2,279百万円（対前年同四半期比100.5%）となりました。営業利益は、燃料単価の上昇等の費用負担増により、72百万円（対前年同四半期比84.4%）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、震災の影響により通関関連業務等の収益が減少しましたが、医薬品・日用品及び情報管理サービスにおいて文書保管が増加し、また、震災後の被災地向けの支援物資の保管もあり、営業収益は1,050百万円（対前年同四半期比110.8%）となりました。営業利益は、増収効果により、235百万円（対前年同四半期比129.1%）となりました。

乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、中古車販売及び車検・修理等のサービス部門で取扱いが増加しましたが、新車販売については、震災による自動車生産の落ち込みが影響し、営業収益は2,157百万円（対前年同四半期比79.1%）となりました。営業利益は、コスト抑制を含め販売費及び一般管理費が減少しましたが、減収の影響により、66百万円（対前年同四半期比79.0%）となりました。

金融事業

金融事業につきましては、貸付金回収等による残高の減少及びリースアップ物件の増加等により、営業収益は55百万円（対前年同四半期比81.8%）となりました。営業利益は、減収の影響により2百万円（前年同四半期比35.8%）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、食品関連の国際貨物及び葬祭事業で取扱いが増加し、また、鳥取県口シアビジネスサポート設置運營業務を受託したことなどにより、営業収益は435百万円（対前年同四半期比189.5%）となりました。営業利益は、増収効果により、25百万円（前年同四半期は4百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、13,634百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.2%増加し、4,293百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が360百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、9,340百万円となりました。これは、有形固定資産が203百万円減少したことなどによります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、9,197百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.1%増加し、4,546百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金が449百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、4,650百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が20百万円減少したことなどによります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、4,437百万円となりました。これは、自己株式が222百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,695百万円となり、前第2四半期連結累計期間末に比べ184百万円(9.8%)減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られました資金は506百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ209百万円増加しました。その主な要因は、売上債権の増減額が325百万円増加したものの、仕入債務の増減額が455百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は245百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が304百万円減少しました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が398百万円減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は200百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が410百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金による収入が460百万円減少したことなどによります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株)(平成23年9月 30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内 容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式です。 単元株式数は、1,000株です。
計	5,651,000	5,651,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

決議年月日	平成23年 7月12日
新株予約権の数(個)	230(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	230,000(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	595,000(注) 2
新株予約権の行使期間	平成25年 7月29日～平成33年 7月 9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 595,000 資本組入額 298,000
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権 1 個につき目的となる株式の数は、1,000株であります。

新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行なう。

2 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価格は、1 株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、595円とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1 円未満の端数は切り上げる。当社が株式分割または株式併合を行なう場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時下を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、下記(3)に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
- (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)2で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
 前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の譲渡制限
 譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (7) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		5,651,000		1,262,736		1,178,496

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久保田 純子	宮城県名取市	964	17.07
センコン物流(株)	宮城県名取市下余田字中荷672 1	854	15.12
(株)日立物流	東京都江東区東陽7丁目2 18	500	8.85
日本梱包運輸倉庫(株)	東京都中央区明石町6 17	496	8.78
花澤 隆太	東京都練馬区	319	5.65
(有)ハナザワ・コーサン	東京都練馬区北町8丁目15 22	248	4.39
久保田 晴夫	宮城県名取市	231	4.09
(株)七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3丁目3 20	148	2.62
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27 2	70	1.24
A Cメディカル(株)	東京都新宿区西新宿2丁目6 1 新宿住友ビル	68	1.20
計		3,899	69.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 854,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,794,000	4,794	同上
単元未満株式	普通株式 3,000		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		4,794	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式657株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672 1	854,000		854,000	15.11
計		854,000		854,000	15.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,745,539	1,878,056
受取手形及び営業未収入金	1,205,863	1,566,572
商品	351,137	345,225
貯蔵品	24,664	46,269
その他	553,437	508,186
貸倒引当金	52,643	51,090
流動資産合計	3,827,998	4,293,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,193,552	3,040,849
機械装置及び運搬具(純額)	357,346	298,746
土地	4,452,080	4,395,980
建設仮勘定	-	42,210
その他(純額)	40,845	62,243
有形固定資産合計	8,043,825	7,840,029
無形固定資産	36,091	33,349
投資その他の資産		
その他	1,434,867	1,514,849
貸倒引当金	47,457	47,639
投資その他の資産合計	1,387,409	1,467,209
固定資産合計	9,467,326	9,340,588
繰延資産	768	335
資産合計	13,296,093	13,634,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,290,247	1,739,472
短期借入金	302,700	292,700
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,470,922	1,553,802
リース債務	6,304	7,911
未払法人税等	48,971	48,222
賞与引当金	53,918	87,155
災害損失引当金	151,464	109,243
その他	654,261	687,850
流動負債合計	4,018,789	4,546,356
固定負債		
長期借入金	3,986,929	3,992,138
リース債務	19,230	31,736
退職給付引当金	346,142	346,944
役員退職慰労引当金	131,716	110,834
資産除去債務	45,597	45,729
その他	152,399	123,334
固定負債合計	4,682,016	4,650,718
負債合計	8,700,805	9,197,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,189,881
利益剰余金	2,432,630	2,496,417
自己株式	346,676	569,626
株主資本合計	4,538,571	4,379,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,682	37,906
繰延ヘッジ損益	311	6,549
為替換算調整勘定	5,344	6,402
その他の包括利益累計額合計	42,338	50,858
新株予約権	14,517	18,645
少数株主持分	84,537	89,874
純資産合計	4,595,287	4,437,069
負債純資産合計	13,296,093	13,634,144

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	6,167,960	5,905,692
営業原価	5,271,206	5,002,252
営業総利益	896,753	903,440
販売費及び一般管理費	1 749,640	1 696,276
営業利益	147,112	207,163
営業外収益		
受取利息	1,999	1,517
受取配当金	2,833	1,366
受取賃貸料	11,400	2,453
受取保険金	-	17,384
貸倒引当金戻入額	-	2,274
その他	21,520	14,616
営業外収益合計	37,753	39,613
営業外費用		
支払利息	55,403	49,480
その他	12,488	10,625
営業外費用合計	67,892	60,106
経常利益	116,973	186,670
特別利益		
固定資産売却益	1,026	2,853
投資有価証券売却益	812	-
貸倒引当金戻入額	812	-
国庫補助金	14,400	-
災害見舞金	-	4,915
雇用調整助成金	-	3,504
その他	54	613
特別利益合計	17,105	11,887
特別損失		
固定資産売却損	129	9,494
固定資産除却損	2,166	400
投資有価証券評価損	18,035	27,322
固定資産圧縮損	14,400	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,465	-
その他	2,809	247
特別損失合計	74,006	37,464
税金等調整前四半期純利益	60,072	161,094
法人税、住民税及び事業税	45,079	45,658
法人税等調整額	15,424	46,312
法人税等合計	60,503	91,970
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	431	69,123
少数株主利益	8,443	5,336
四半期純利益又は四半期純損失()	8,875	63,787

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	431	69,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,890	1,223
繰延ヘッジ損益	2,867	6,237
為替換算調整勘定	7,104	1,058
その他の包括利益合計	24,863	8,519
四半期包括利益	25,294	60,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,738	55,267
少数株主に係る四半期包括利益	8,443	5,336

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	60,072	161,094
減価償却費	205,433	208,668
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,449	801
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,734	20,881
賞与引当金の増減額(は減少)	17,938	33,237
貸倒引当金の増減額(は減少)	155	1,371
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	5,714
受取利息及び受取配当金	4,833	2,883
支払利息	55,403	49,480
受取保険金	-	17,384
投資有価証券評価損益(は益)	18,035	27,322
投資有価証券売却損益(は益)	812	-
有形固定資産売却損益(は益)	1,270	7,040
国庫補助金	14,400	-
固定資産圧縮損	14,400	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,465	-
売上債権の増減額(は増加)	34,980	360,708
営業貸付金の増減額(は増加)	20,738	23,328
たな卸資産の増減額(は増加)	124,357	3,998
仕入債務の増減額(は減少)	5,841	449,225
未払消費税等の増減額(は減少)	16,316	50,228
その他	5,526	35,383
小計	435,656	570,099
利息及び配当金の受取額	4,887	3,145
利息の支払額	54,625	48,874
保険金の受取額	-	17,384
法人税等の支払額	88,613	35,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,305	506,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34,170	104,400
定期預金の払戻による収入	54,720	56,400
有形固定資産の取得による支出	548,264	149,864
有形固定資産の売却による収入	4,967	8,299
無形固定資産の取得による支出	1,620	-
国庫補助金による収入	14,400	-
投資有価証券の取得による支出	85,169	25,711
投資有価証券の売却による収入	40,800	-
出資金の払込による支出	-	15,578
貸付けによる支出	7,614	25,375
貸付金の回収による収入	11,966	10,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	549,984	245,782

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	490,000	520,000
短期借入金の返済による支出	630,000	530,000
長期借入れによる収入	1,360,000	900,000
長期借入金の返済による支出	901,639	811,911
社債の償還による支出	20,000	20,000
設備関係割賦債務の返済による支出	35,016	35,990
自己株式の取得による支出	7,193	222,950
配当金の支払額	39,072	76
少数株主への配当金の支払額	7,700	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,379	200,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,104	1,058
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,405	58,617
現金及び現金同等物の期首残高	1,929,515	1,636,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,879,109	1,695,056

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 68,221千円 給与・手当 241,824千円 貸倒引当金繰入額 658千円 賞与引当金繰入額 22,285千円 退職給付費用 10,194千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,615千円 減価償却費 42,580千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 67,551千円 給与・手当 232,323千円 貸倒引当金繰入額 657千円 賞与引当金繰入額 24,750千円 退職給付費用 7,778千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,758千円 減価償却費 39,355千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,979,809千円 預入期間が3か月を超える定期預金 100,700千円 現金及び現金同等物 <u>1,879,109千円</u>	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,878,056千円 預入期間が3か月を超える定期預金 183,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,695,056千円</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,114	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	26,026	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	23,981	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	2,268,009	948,088	2,727,954	5,863	218,043	6,167,960		6,167,960
セグメント間の内部 営業収益または振替高	43	203	17	59,700	11,744	71,709	71,709	
計	2,268,053	948,292	2,727,971	65,564	229,788	6,239,670	71,709	6,167,960
セグメント利益または損失 ()	85,735	182,660	83,668	7,704	4,817	354,951	207,839	147,112

(注) 1 セグメント利益の調整額 207,839千円は、セグメント間取引消去 2,242千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 205,596千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	2,279,804	1,050,419	2,152,328	1,500	421,638	5,905,692		5,905,692
セグメント間の内部 営業収益または振替高			5,335	53,537	13,788	72,661	72,661	
計	2,279,804	1,050,419	2,157,663	55,038	435,427	5,978,353	72,661	5,905,692
セグメント利益	72,347	235,825	66,119	2,758	25,106	402,156	194,992	207,163

(注) 1 セグメント利益の調整額 194,992千円は、セグメント間取引消去 650千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 194,341千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額または 四半期純損失金額()	1円70銭	12円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失()(千円)	8,875	63,787
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額または 四半期純損失金額()(千円)	8,875	63,787
普通株式の期中平均株式数(株)	5,207,819	5,100,032

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。